



県内 景気動向

平成21年6月1日
日本銀行水戸事務所

概況

県内景気は、引き続き悪化する中であって、輸出、生産、公共投資に変化が窺われている。

すなわち、設備投資は大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱めの動きとなっているほか、住宅投資も大きく減少している。

一方、輸出は大幅に減少しているが、海外の在庫調整圧力の減衰などを眺め、一部に下げ止まりの動きがみられているほか、生産も下げ止まりつつある。この間、公共投資は増加の兆しが窺われている。

消費者物価は、石油製品価格の下落などを反映して、引き続き前年比マイナスとなっている。

金融面をみると、預金は小幅な増加を続けており、貸出は伸びをやや高めている。

企業の資金繰りは、ひとところに比べ逼迫感は後退しているが、なお厳しい状態が続いている。

実体経済

◎個人消費

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱めの動きとなっている。

4月の大型小売店売上高は、衣料品や高額商品(身の回り品等)が依然不振であったため、引き続き前年を下回った。5月入り後も基調面で特段の変化はみられていない模様である。

4月の乗用車新車登録・販売台数は、普通車を中心に引き続き低調であった。

一方、4月の家電販売額は、テレビや白物家電(冷蔵庫等)などでエコポイント制度導入(5月15日開始)発表後の買い控えからやや伸び悩んだが、5月は、同制度導入等もあって順調な模様であるなど、他の指標に比べれば底堅い動きとなっている。

◎公共・住宅投資

4月の公共工事請負金額は、国の発注集中や市町村の大型工事発注などから前年を若干上回った。

4月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅を中心に前年を大きく下回った。

◎鉱工業生産

生産は下げ止まりつつある。3月の鉱工業生産指数は鉄鋼、化学、情報通信機械などでの減少が大きかったものの、一般機械など一部業種で上昇した。この間、在庫は依然として高水準にある。

◎雇用・所得環境

雇用・所得環境は厳しさを増している。

企業の雇用過剰感は根強く、4月の有効求人倍率は前月比低下しており、既往最低となっている。

一人当たり賃金も弱めに推移するなど、雇用者所得は減少している。

物価

3月の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、石油製品(灯油、ガソリン)価格の下落などを反映して、引き続き前年比マイナスとなった。

金融

◎預金・貸出

県内金融機関の4月末預金残高は、13兆7,538億円と、都市銀行・信託銀行、地方銀行を中心に前年比1.9%の増加となった。また、4月末貸出残高は、7兆5,736億円と、地方銀行を中心に前年比3.1%の増加となり、伸びをやや高めた。

◎貸出約定平均金利

県内金融機関の4月末貸出約定平均金利(ストックベース)は、2.456%(うち短期2.478%、長期2.408%)と、一段と低下した。

◎企業金融

企業の資金繰りは、ひとところに比べて逼迫感は後退しているが、なお厳しい状態が続いている。

企業倒産

4月の企業倒産(負債総額100万円以上)は、件数が高止まったうえ、負債金額も大型倒産の発生から大幅に増加した。

茨城県主要経済指標 (前年比、%)

	20年度	21/2	21/3	21/4
大型小売店売上高	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 7.2
乗用車新車登録台数	▲ 8.9	▲ 23.9	▲ 21.4	▲ 26.5
〔うち軽〕	0.9	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 19.5
公共工事請負金額	0.4	▲ 21.0	81.2	2.4
新設住宅着工戸数	▲ 7.2	▲ 16.8	▲ 8.6	▲ 47.0
〔持家〕	0.7	▲ 12.7	8.1	▲ 34.2
産業用電力消費量 〔大口電力〕	▲ 7.5	▲ 30.2	▲ 30.7	▲ 22.0
鉱工業指数〔生産〕	▲ 13.2	▲ 30.6	▲ 28.7	-
鉱工業指数〔出荷〕	▲ 13.4	▲ 32.2	▲ 27.2	-
鉱工業指数〔在庫〕	7.0	13.0	10.4	-
有効求人倍率(倍)	0.76	0.55	0.49	0.45
倒産件数(件)	226	24	29	29

※鉱工業指数、有効求人倍率は季節調整済
倒産件数の対象は負債総額1,000万円以上